



国へ!!
日本の政治を
変えるために!!

長友よしひろ

立憲民主党 [衆議院]
神奈川県第14区総支部長

【新】神奈川県第14区



中央区
緑区
清川村
愛川町

今の政治では日本がダメになる
だから、具体的な提案を持って

必要なのは増税よりも 現場と人への投資!!

物価高...増税...

国民生活が疲弊しています。
恩恵のある分配政策が必要です。

大手企業は賃上げ率が5%を超える高水準となりましたが、現場の中小企業・小規模事業者は一部を除いて企業努力では同水準を確保するのは難しい状況が続いています。言い換えれば「大手は潤っている」が「現場には降りてきていない」状況です。

事実、実質賃金は2年以上のマイナス

物価高は著しく、国民生活を直撃しています。一方で政府はステルス増税などで更に国民の負担を増やしていきまします。いま求められるのは生活の安心です。即ち「生活を下支えする支援策」と未来を見据えた「現場や人への積極的な投資」です。そのことが結果的に経済を回すことに繋がり、物価高を乗り越える経済社会、所得と賃金が上がる成長戦略となります。

賃上げは大企業(と一部の中小企業)のみ!!

3%も上昇しています。(20年前の平成14年は35.0%)

加えて、現在の政権では「防衛増税」や東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税の防衛費への流用による課税期間を延長」、子ども・子育て支援金を現行の医療保険に上乗せ徴収するなど、いわゆるステルス増税を決定しています。つまり、更なる国民

負担増です。

国民負担率は48.4%!!

一方で、政府は国民への負担を増大させています。税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率は48.4% (令和4年度実績) です。なんと所得の約半分以上を負担しています。10年前からは約8%、20年前からは実に13%も上昇しています。

所得再分配を強化!!

大企業の内部留保が500兆円を超えて10年連続で過去最高を更新しています。技術開発や設備投資は勿論のこと、労働者賃金や現場(下請け、地方など)への反映させる仕組みが必要で、法人の収益に応じて応分の負担を求め、中小・小規模企業への法人税減税を検討するべきです。

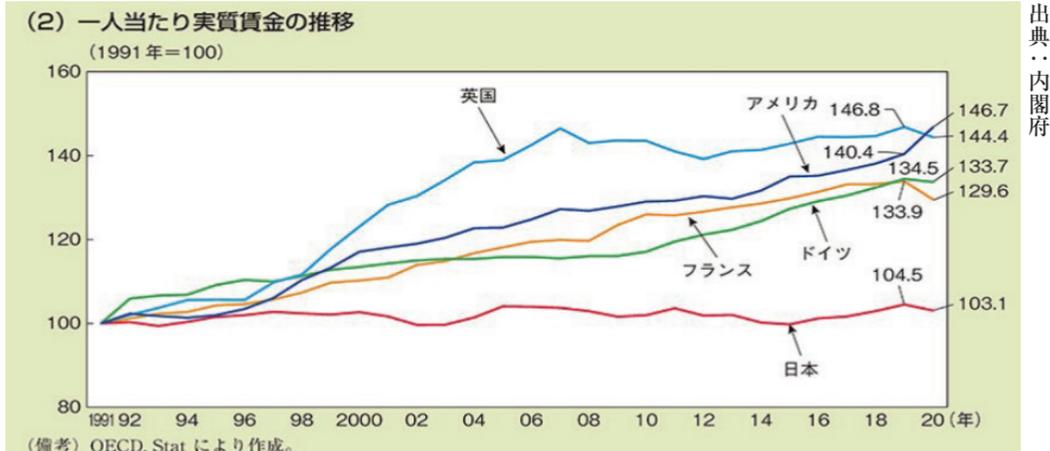
実質の増税が目白押し!!

更には、後期高齢者医療保険の上限UP、介護保険負担率増、国民年金支払い期間延長、退職金非課税枠縮小、扶養控除の引き下げ、通勤手当などの非課税控除枠の引き下げ... 枚挙に暇がないくらい実施の検討が具体的に行われています。つまり、これからも実質の増税が続くのです。

同時に、社会保障費の負担を減らすべきです。

未来を見据えた人への積極的な投資... 分配することから成長へと繋がります。

国民の負担を増大させるのではなく、ムダを徹底的に省き、経済を向上させる施策から実施するべきです。



衆議院小選挙区の区割りを変更となりました。

【新】神奈川県第14区



中央区
相模原市
愛甲郡

緑区
愛川町
清川村

立憲民主
The Constitutional Democratic Party of Japan
PRESS

立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11 三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988 Fax.03-3595-9088
goiken@cdp-japan.net https://cdp-japan.jp/

2024.5.30

神奈川県第14区総支部長
長友よしひろ 事務所

多様性を認め合える一人に優しい政治を〜
〒252-0143 相模原市緑区橋本3-17-5 わかばビル603号
TEL.042-779-1377 FAX.042-779-1378
E-mail:office@nagatomo.biz

今の政治では 日本が ダメになる!!

だから、具体的な提案を持って



活力ある、持続可能な社会 実現のために 立憲民主党と 長友よしひろの提案

子ども・子育て「支援金」の問題点と立憲 民主党の財源案

支援金制度は、現行の医療保険料に追加するかたちで徴収するものとなっています。実質の増税です。

そして、これでは**保険の本来の機能を壊しかねません**。医療保険を始めとする社会保険は、社会連帯としての側面はあるものの、基本的には、保険料負担の見返りに給付を受けるものです。子ども・子育て支援金は、医療に直結しない費用を医療保険の枠組みで徴収するものであり、給付と負担の関連性が極めて希薄で、**社会保険制度の趣旨を大きく逸脱**しています。

そこで、「支援金」という名で事実上の負担増を規定する政府提出「子ども・子育て支援法改正案」に対し、立憲民主党は**財源を変更する修正案を提出**しました。日本銀行が保有するETF（上場投資信託）の分配金収入を活用する案です。

日銀は、いわゆる「異次元の金融緩和」の一環として、約11年間にわたり、このETFを購入し続けてきました。その結果、現在日銀が保有するETFは、簿価にして37兆円、そして株価の上昇により、時価は約70兆円にも上っています。それを活用することで増税することなく制度を実施できます。

立憲民主党は

インボイス制度 廃止法案を提出



皆さんの声で、政府・与党を動かし、成立へ!

インボイス制度(2023年10月~)は、

中小・零細事業者や個人事業主、フリーランス等の免税事業者の負担を増大させ、**廃業に追い込むことにも...**



「政治とカネ」は透明性と罰則強化を!!

マイナンバーやインボイスなどにより、国民には1円たりとも税逃れを許されない制度を導入しながら、政治資金は甘々。

岸田総理は「政治家の責任強化、透明性の強化、再発防止に向けて実効的な案を提案」と述べていますが、**お手盛りで相変わらず抜け穴だらけ**です。裏金や中抜きが常習的かつ多額に行われてきた**当事者意識が欠落**しています。

裏金作りの根絶は、**罰則強化は当たり前で、徹底的な透明化・使途公表が不可欠**です。旧文書交通滞在費や政策活動費も同様です。**政治全体の責任**です。

郵便はがき



2520190

相模原市緑区橋本3-17-5
わかばビル603号

立憲民主党 [衆議院]
神奈川県第14区総支部
長友よしひろ事務所行



現状の政治に対するご意見を教えてください。

Text input area for providing opinions on the current political situation.

お名前

ご住所

電話番号

※無記名でも構いません



長友よしひろプロフィール

昭和45年(1970年)12月 相模原市生まれ。
相模原市立大沢小→市立大沢中→神奈川県立弥栄西高一法政大学卒。
大学入学と同時に衆議院議員(当時)藤井裕久先生事務所入所。以後、約9年間の秘書時代を通し現場の政治を学ぶ。公設秘書を最後に退職し、平成11年28歳で相模原市議会議員に当選。2期務めた後、神奈川県議会議員4期。
令和3年の衆議院選にて**11万6273票**いただくも落選。再起に向け活動中!!



連日、各地で街頭演説を実施中。ご意見もお気軽に
お寄せ下さい。



藤井先生門下生の仲間である本村賢太郎相模原市長と
市政の課題を意見交換。



YouTubeチャンネルでは政治の師である故)藤井裕久先生からの
激励動画も。

立憲民主党神奈川県
第14区総支部長として
国政改革に向けて活動中!



長友よしひろLINE公式アカウント。是非ご登録をお願いします。